

在韓国連軍の地位

大 平 善 梧

目 次

- 一 国連軍の国際法上の地位
- 二 朝鮮事変と国連軍
- 三 在韓国連軍の地位
- 四 将来の問題

一 国連軍の国際上の地位

在韓国連軍の地位

現在まで存在している国連軍は、第一種として、朝鮮事変における国連軍の型と、第二種として、スエズ動乱⁽¹⁾における国連軍の型とがある。本来、国際連合憲章上においては、その集団安全保障の体制として、第七章の規定を設け、平和に対する脅威、平和の破壊及び侵略行為に関する行動を定めている。一九五〇年に朝鮮に派遣された国連軍は、安全保障理事会の決議によるものであるが憲章第七章に規定する強制行動とは目し得ないので

ある。朝鮮事変における国連軍は、たまたまソ連の国連ボイコット中に起ったもので、安定保障理事会の決議にもとづくものではあつても、憲章第四二条による軍事的措置の決定とは考えられないものであつた。その理由は、憲章第四三条の特別協定が今日まで全く成立していないから（ソ連の協定成立に対する拒否権の発動に由る）、強制行動に関する安全保障理事会の決定が規実に拘束力を持ちえないためである。国際連合の成立の主眼は、集団安全保障について、安全保障理事会に国際の平和及び安全の維持に関する主要な責任を課し、迅速かつ有効な自動的な強制行動をこれに採らしめることにあつた。その当初の目的は遂に今日までは実現されていないわけである。

朝鮮事変における国連軍の発動は、安全保障理事会の決議にもとづくものではあるが、憲章第三九条の規定による安全保障理事会の一般的権能として、国際の平和及び安全の維持及び回復の為に勧告（*recommendation*）する権能によつたものであつた。朝鮮事変における国連軍の行動は、強制的拘束性の原則によらずに、勧告の同意性の原則によつた。朝鮮事変における国連軍は、その後、国際連合の総会の決議によつて、裏付けられており、一九五〇年十一月三日の国連総会の『平和のための統合決議』（*Uniting for Peace Resolution*）によつて強化されたことも事実であつた。これが第一種の国連軍で、闘うことを目的とする所の国連に奉仕する軍隊である。

朝鮮事変に派遣され、今もなお残存する第一種の勧告による戦闘強制を目的とする国連軍は、言わば例外中の変則事象で、従つてその後ソ連の国連復帰以来、その国連ボイコットの間隙を縫つて形成された朝鮮事変における国連軍の型は、再び発生してはいないし、また将来においても発生することはないと予想して、間違いで

はなかる。ここにおいて、国連憲章第七章で定める平和の破壊又は侵略行為の起った場合の強制措置の規定は全く死文に帰してしまったと言つてよい。

ここに第二種の平和維持 (Peace Keeping) のための国連軍が、補助的に、否全く新しい型の国連緊急軍 (The United Nations Emergency Force, UNEF.) として登場してくる。ダグ・ハマーショールド (Dag Hammarskjöld) の言葉として記憶されるように、「人類の最大の祈りは、勝利を求めることなくして、平和を求めるものである。」 (The greatest prayer of man does not ask for victory but for peace) この理想主義者ハマーショールドの言葉は、確かに国際連合の平和維持活動 (Peace Keeping Operation, P.K.O.) を言いつて、至言と目される。第二種の平和維持活動を目的とするスエズ動乱において派遣された国連軍の型は、コンゴ、キプロス等その後しばしば出現している。国連総会の三分の二の多数決でもって決議され、関係国の合意にもとづき、平和維持のため、主として監視・警備のために、派遣される国連緊急軍は、時どきに役に立つ手段となっている。これは兵力引き離し (Disengagement) を目的としている。平和共存の後に到って、小規模な代理戦争や辺境戦争等の地方戦争ないしは内乱の場合に、国連緊急軍は有効に発動されるにいたっている。わが学界の一部ではこの国連の平和維持活動を特に高く評価する傾向があるけれども、これ以外には国際連合が強制行動に出でえないため補完的に起った、敢えて言えば、国際連合の憲章上最初の規定からは予測されなかった庶子だと解しえよう。

天下の宝刀は抜かないのが最上であるが、国際平和機構としては、できれば集団安全保障の強制措置が大事なとき有効に機能することが望まれる。ここに一般的予防の阻止力が生まれる。従つて国際平和機構として平和の

保全と回復を計りうる実力を持つことが、本義であろう。ところで、現実そこまで働かえないとすれば、存るものを適宜に役立たせる (available) 国連の平和維持活動、すなわち、国連緊急軍 (UNEF) の出現は慶賀してよいことだとも言いえよう。ただこれに過大な讚美の辞を呈することだけは避けたいものである。世界平和活動に対しても、冷静な現実主義者の眼を忘れてはなるまい。

注

(1) 第一種の国連軍の文献として

国際情勢研究会『朝鮮の安全保障をめぐる国際法上の問題』昭和四四年五月。

アジア局北東アジア課『在韓国連軍について』昭和四九年七月。

宮崎繁樹教授『中国と国際連合』『現代中国の国際関係』一九七五年十月発行の別刷。

南北調節委員会(ソウル側)『南北対話白書』一七九五年七月。

外務省調査局『朝鮮事変の経緯』昭和二六年三月。

私の『朝鮮動乱と国際連合の強化』『国際法外交雑誌』第五〇巻第一号。

柘山堯司『南北朝鮮をめぐる諸問題と国連』昭和四七年一〇月国際情勢研究会。

(2) 第二種の国連軍の文献として

香西茂『国連軍』『国際連合の研究』第一巻所載。

香西茂『平和維持活動』の系譜―国際連盟の制度と実践―『変動期の国際法』所載。

柘山堯司『平和維持軍としての国際連合軍の研究』―その機能と法的根拠―

G. Rosner, The United Nations Emergency Force 1961

W. R. Frye, A United Nations Peace Force, 1957

Brian Urouhart, Hammarskjold, 1972.

二 朝鮮事変と国連軍

(イ) 朝鮮事変発生までの政治情勢

朝鮮をやがて自由独立のものたらしめるといふ一九四三年のカイロ宣言は、日本の降伏直前に、ポツダム宣言によってその履行を確認されていた（一九四五年七月二六日成立・八月一四日日本受諾）。戦後の朝鮮は、北緯三八度線で南北に二分され、米ソ両軍が南北鮮にそれぞれ進駐した。それは、日本軍の武装解除という戦後処理のための臨時措置であった。朝鮮事変勃発後の一九五〇年七月二〇日に、アメリカ国務省が発表した『朝鮮の危機における合衆国の政策』―いわゆる韓国白書―がこの三八度線設定の経緯を明らかにしている通り、「朝鮮は戦時中行われた首脳者間の会談のいずれにおいても、米ソ両国間の協定によって、正式に占領地域が分割されたことはない。合衆国は、日本軍の降伏に対処するよう提案した。この取極めがスターリン総統によって受諾されたのち、連合軍最高司令官としてのマッカーサー元師が、一九四五年九月二日発出せしめた一般命令第一号に包含された。合衆国は、戦争の緊急の必要から生じた偶然的の線たるこの線にそって、朝鮮を恒久的に分割する意図はなかったのである。」

しかし、ソ連軍政当局は南北間の往来と一切の通信連絡を断絶することによって、三八度線を南北に分かつ政治的境界線化してしまっただけでなく、ここに半永久的な二政權が生れる原因が敷かれていた。

そこで、一九四五年の十二月、モスクワで開かれた米英ソ三国外相会議が戦後朝鮮の処理方式を決定することになった。その要点は、朝鮮臨時政府を樹立するため、米ソ両占領軍の代表をもって組織する共同委員会を設置

することになった。しかし、翌年および翌々年と二回にわたって開かれた米ソ共同委員会は、両国の意見の対立によってなんらの成果をえず、朝鮮統一政府樹立のためには少しの進歩も示さなかった。

かくて、アメリカは米ソ間の直接折衝を断念し、国際連合の組織を通じて問題の解決をはかることを決意し、一九四七年九月に国連に対して朝鮮問題の審議を要求した。国連第二回総会はソ連の強い反対を押し切って、この問題を取りあげ、同年十一月十四日の決議（賛成四八・棄権一二）により、国連臨時朝鮮委員会の設置を決定し、国民議会の選挙執行を監視し、国民政府の形成を援助する任務をこの委員会に与えた。

国連臨時朝鮮委員会は、この任務を遂行するため、一九四八年初頭以来活動を開始したが、北鮮があくまでこれに非協力的態度をもつてのぞんだ結果、国連は一九四八年二月一九日の中間委員会の決議で、南鮮地域のみで選挙を行なうことを決定した。

南鮮地域においては、一九四八年五月十日に、南鮮国民議会の選挙を行い、七月十二日に憲法が採択され、八月十五日に大韓民国の成立と政府の樹立を宣言した。

これに対抗して北鮮側においても、同じく一九四八年七月一〇日に最高人民会議の選挙を行ない、九月八日に憲法を採択し、朝鮮人民共和国を樹立した。

国連においては、一九四八年十二月十二日に、総会決議によって、朝鮮からの占領軍の撤退、臨時朝鮮委員会に代って朝鮮統一について周旋すべきこと等を任務とする朝鮮委員会を設置するとともに、南鮮政府に関してはつぎの如く定めた。すなわち、

「総会は……臨時委員会が觀察し、協議し得た地域で、朝鮮人民の大多数が居住している部分に対し有効な統

制と管轄を有する一つの合法的政府（大韓民国政府）が設立されたこと、この政府は朝鮮の右部分における選挙民の自由意志の有効な表現であり、且つ、臨時委員会が觀察せられた選挙に基礎をもつこと、ならびに、これが朝鮮における唯一のこの種の政府であることを宣言する。」（賛成四八、反対六、棄権二）

かくて、当初は朝鮮半島における日本軍の降伏を受理するための米ソ両軍の進駐限界線であつたはずの三十八度線は、その後における南北両政権の実効的支配の限界線を形成した。

国連朝鮮委員会を構成する七カ国には、インド、フランス、フィリッピン、シリア、オーストリア、中国、エル・サルヴァドルが選ばれた。

国連総会が韓国政府を合法政府と認めたのに応じて、アメリカは一九四九年一月一日に韓国政府を正式に承認した。続いて中国、イギリス、フランスなどの諸国が相ついで韓国を承認し、その承認国は朝鮮事変発生までに二九カ国に達していた。

注

(3) 注1の文献とくに

外務省調査局『朝鮮事変の経緯』昭和二十六年。尚外に、

Encyclopaedia Britannica 1968, Korean War.

(四) 朝鮮事変の勃発と国連の介入

一九五〇年六月二十五日未明に、北鮮軍は突如として韓国に対する軍事行動を開始した。この北鮮の南進は、

アメリカの韓国に対する態度の非積極性にその緣由があつたとも評させられている。その最も有力かつ端的な表現は、一九五〇年一月十二日にアチソン國務長官がナショナル・プレス・クラブで行つたアジア問題に関する演説ではなかつたかと思はれる。そこでは、朝鮮は、アメリカが直接責任を負うとされる太平洋北部地域に含められ、然らざるその南部地区よりも重要視されているが、しかし、アメリカの防衛線は、アリューシャン、日本、琉球、フィリピンを結ぶ線であるとされており、韓国はこの防衛線から明らかにはずされていた。もしそのような攻撃が生ずれば、まず攻撃された国民の抵抗にまち、つぎに国連憲章の下に、全文明世界のコミットメントに依存しなければならないと述べ、一方で最悪の場合には、韓国を放棄することもやむを得ないということが間接に示唆されていたようでもあつた。

事變發生当時朝鮮の現地にあつた国連朝鮮委員会は、事態が従来のような局地的衝突ではなく、北朝鮮側の全面的侵略であることを確認し、これを国連本部に報告するとともに、六月二十五日夜のソウル放送を通じて声明を發出し、戦闘行為の即時停止を勧告し、停戦命令取極めのため南北鮮代表者と会見する用意があり進んで、朝鮮統一問題の協議をはじめたい旨を述べ、南北鮮両政府の協力を求めた。朝鮮委員会がリー国連事務総長に送つた報告は、二十五日安保理事会の開会直前に到着したが、それは、北鮮の侵入が全面的戦争の性格をもっており、國際的平和と安全の維持を危くするであろうとし、重大な事態の發展に注意を喚起するよう要請するとともに、委員会は北鮮政府が正式の宣戦布告を發したということは確認できないと述べ、事務総長が問題を安保理事会に持込む可能性を考慮するよう要請し、また、委員会が十分検討した勧告を續いて送るべきことを約束したものであつた。

さらに、委員会は二十六日にソウルからリー事務総長に電報を送り、南鮮が席捲されるのは単に「日」の問題であり、安保理事会の二十五日の決議はアカデミックなものになるかも知れない旨を警告し、北鮮は理事会の決議を無視し、委員会の斡旋を受けいれないと信ぜられると報告している。

(ハ) 安保理事会の三つの決議

アメリカ政府は、六月二十五日リー事務総長に対し、安全保障理事会の緊急会合を開くよう要請し、同日午後開かれた理事会に、朝鮮の事態に対処するための決議案を提出した。その決議案は些少の修正を受けて採択された。賛成九（アメリカ、イギリス、フランス、中国、インド、ノルウェー、エジプト、エクアドル、キューバ）、反対〇、棄権一（ユーゴ）で、ソ連代表はかねてからの理事会ボイコットの態度をあらためず、その理事会にも欠席した。

採択された決議の要点はつぎのとおりである。

- (1) 北鮮軍の行動が平和の破壊を構成するものであると決定する。
- (2) 敵対行為の即時停止を要求し、かつ、北鮮の官憲に対して、その軍隊を三十八度線まで直ちに撤退させるよう要請する。
- (3) 国連朝鮮委員会に対して、その事態に関する十分に考慮した勧告をできる限り速かに通報し、北鮮軍の三十八度線への撤退を監視し、その決議の実施に関して安保理事会に常時に通知することを要請する。
- (4) 国連のすべての加盟国に対し、この決議の実施について国連にあらゆる援助を与えることおよび北鮮の官

憲への援助の供与を慎しむよう要請する。

しかし、北朝鮮側は、その行動は韓国側からの侵入に対する反撃であり、上記安保理事会の決定には北朝鮮は参加せず、ソヴェトも中国も参加せぬ無効なものであると言ひ、その攻撃を続行した。

六月二十七日トルーマン (Harry S. Truman) 大統領は、アメリカ海軍に韓国周辺水域への出動を命令し、それと同時に二十七日の安保理事会に、国連加盟国が、武力攻撃を撃退し、この地区における国際的平和と安全を回復するために必要な援助を韓国に提供するように勧告する決議案を提出した。アメリカの提案は同日夜に表決の結果、賛成七、反対一(ユーゴ)、棄権二(エジプト、インド)をもつて採択された。エジプトとインドの棄権は、本国からの訓令が未着のためであつた。その後三十日の理事会で、インドは決議を支持するとの態度を表明した。

六月三十日トルーマン大統領はアメリカ陸軍に出動を命じ、日本占領中の連合国総司令官マッカーサー (Douglas MacArthur) 元師を朝鮮における作戦行動の総指揮官に任命した。

六月二十七日の第二の安保理事会の決議に依つて、イギリス、オーストラリア、カナダ、ニュージーランド、オランダ等の各国は、軍艦あるいは空軍を米軍の指揮下に提供し、あるいは提供を申し出たので、ここにアメリカ陸海空軍を主力として、国連加盟有志計十六国の陸海空軍の参加した、いわゆる「国連軍」が実質的に形成されることとなった。また、その他の国連加盟国は医薬品・医療設備・食糧・輸送手段等による援助を申し出たのである結果、各国の対韓援助を統一調整し、また加盟国軍を指揮し、朝鮮における全面的作戦を指揮するマッカーサー元師と国連との関係を明らかにする必要が生じた。七月七日開催された安保理事会において、イギリス、フ

ランスは要旨つぎのような共同提案を行った。

(1) 六月二十五日および二十七日の勧告にもとづいて軍隊とその他の援助を提供している加盟国が、そのような軍隊その他の援助をアメリカの下に統一された指揮下に置くことを勧告する。

(2) アメリカがそのような軍隊の指揮官を指名することを要請する。

(3) 統一指揮官が随意に北鮮軍に対する作戦遂行中、参加各国の国旗とともに、国連旗を掲揚することを許可する。

この決議案は七対〇棄権三（インド、ユーゴ、エジプト）をもって採択された。ソ連は依然欠席を続けていた。トルーマン米大統領は七月八日にこの決議に応えて、マッカーサー元帥をアメリカの統一指揮下に置かれた国連加盟国の軍隊の指揮官に任命し、元帥に国連旗の使用を指令した。ここに、事変発生以来、マ元帥に事実上委ねられていた統一指揮権が法的にも確認され、二十五日に国連軍司令部が東京に設置された。

三 在韓国連軍の地位

(イ) 発動した国連軍の性格

朝鮮動乱の発生に伴い組織された国連軍は、厳密な意味では国連憲章がその制定当初予想していたものとは法的に趣を異にしていることは、前述した通りである。

すなわち、本来ならば国連憲章第四十二条によってとられる侵略に対する軍事的措置は、安全保障理事会が憲章第四十二条の特別協定の範囲内で各国から兵力や便益の提供を決定して行なわれるべきものであろう。しかし、

国連発足後の米ソの対立のため、兵力等の提供を内容とする特別協定は成立しなくなった。そこで朝鮮動乱に際しては、安保理事会は国連加盟に対して「武力攻撃を撃退し、かつ、朝鮮における国際の平和と安全を回復するために必要な援助を韓国に与えることを勧告」し（六月二十七日決議）、さらに「前記の安保理事会の決議に従って提供される軍隊及び他の援助を米国のもとにある統一司令部（Unified command）に利用させること」（七月七日決議）。つまり、安保理事会の決定によらないで、勧告によって強制措置をとる途を開いたわけである。一般にその憲章上の根據は前掲の如く第三十九条に求められている。

なお、上記の六月二十七日の決議は、その地域in the areaの平和と述べ、十月六日の総会決議で確認され、その後国連軍が三十八度線を越えて北進する法的な基礎ともされたものである。

この国連軍は前記の安保理事会の勧告を受諾した十六ヶ国（アメリカ、イギリス、オーストラリア、オランダ、ニュージーランド、カナダ、フランス、フィリピン、トルコ、タイ、南ア連邦、ギリシャ、ベルギー、ルクセンブルク、コロンビア、エチオピア）の軍隊から成っていたが、その主要部分は量、質ともに米軍であったことはいうまでもない。最盛時数十万の兵力であった国連軍も、一九五三年七月二十七日に休戦協定が署名されるに及び、逐次その規模は縮小され、現在では米陸軍二コ師団、空軍一コ師団のほかに、トルコ軍一コ中隊、タイ軍一コ中隊、イギリス軍儀仗隊一隊及び参加国の連絡班のみとなっている。

なお、韓国軍は、一九五〇年七月十五日及び十八日の李承晩Syngman Rhee大統領とマッカーサー国連軍司令官との間の交換書簡（大田協定）により、国連軍司令官の作戦指揮下におかれて作戦従事してきたのであった。韓国は国連加盟国ではないし、ここにいる国連軍の一部とはなっていない。

国連憲章上の在韓国連軍の地位は、国際連合安全保障理事会によって認許された有志加盟国による集団的自衛権の発動であると認めることが良からう。安全保障理事会の勧告による派兵であるから、第七章の変則的な準用と見られる面も出ているが、加盟国がその勧告に応じて自発的に行動するのであるから、国連憲章第五十一条の集団的自衛権の発動と考えられる。この点から見れば、六月二十七日アメリカ海軍の出動命令が安保理事会への提案より三時間早かったことなどは問題にならないところである。

(4) 朝鮮事変における国連軍を集団的自衛権の発動の国連による認許とみる説は、フェンウィック、ジュリアス・ストーン・ワルドックなど学界で有力な見解となっている。

私の「国際連合における安全保障機能の推移」『国際連合の二〇年』研究シリーズ（その二）昭和四三年五月、内閣調査室。

(ロ) 休戦協定成立後の国連軍の地位

中国人民義勇軍の介入により、朝鮮事変の様相は変貌し、国連軍の敗退と再度の捲き返しで、戦線は三十八度線附近で定着し、ここに休戦協定の成立の段階を迎えるにいたった。

六月二十三日ソヴェト代表マリクは、国連で「平和の代償」の演説を行ない、停戦交渉を提案し、二十五日にソヴェトのグロムイコ外相も休戦を提案し、これに応じてマッカーサーに代わった国連軍最高司令官リッジウェイ (Matthew B. Ridgway) 中將は、北朝鮮・中国義勇軍側最高司令官金日成元師に休戦交渉を申し入れ、七月一日から開域で、国連軍側代表ジョイ (C. Turner Joy) 中將と北朝鮮・中国義勇軍側代表南日大將との間に休戦会談

が行われた。十月八日休戦会談は中断されたが、一九五三年二月二十二日に、国連軍最高司令官クラーク (Mark W. Clark) 中將は傷病捕虜交換を申し込み、六月八日に捕虜交換協定が署名され、七月二十七日には休戦協定が署名された。

ここにおいて在韓国連軍は、戦う国連軍から待つ国連軍へと軍事的に変貌するとともに、また法的にもその実体を変質するにいたったようである。朝鮮事変の終末は、終戦でなく休戦であり、軍事境界線がそれまでの三八度線にかわって南北を分つことになった。休戦の後、在韓米国軍は服装などに国連軍 (U.N. Force) の名稱を使用しなくなり、ただ U.S. Force の表示をするにいたった。有志加盟国による集団的自衛行動だと解したが、確かに在韓国連軍は二枚鑑札であって、国連軍たるとともに米国軍なのである。休戦協定締結後間もない一九五三年十月一日に、米韓相互防衛条約がワシントンで署名された (十一月十七日発効)。この条約は、外部からの武力攻撃に備えて相互防衛を約した二国間条約であり、米国の韓国内駐兵権をも設定している。この米韓相互防衛条約の上で、在韓国連軍たる米国軍の二枚鑑札が可能となるのである。

かくして在韓国連軍は、休戦以後には国連軍司令部の指揮権行使機能を持つ部分だけが残存して、米国軍は国連軍と言うよりは昔の米国軍そのものに戻った状態である。すなわち、休戦協定成立後の在韓国連軍は、待つ国連軍と化し・実体は国連軍司令部という指揮機能として残存するに過ぎないと断じてよからう。

(5) 一九七五年五月末に私は韓国を訪問し、現地を探訪し、その実感として、この司令部説を打ち出した。

米韓間の相互防衛条約の第四条に、「アメリカ合衆国の陸軍、空軍及び海軍を、相互の合意により定めるところに従って、大韓民国の領域内及びその附近に配備する権利を大韓民国は許與し、アメリカ合衆国は、これを受諾する。」と定めてある。

四 将来の問題

朝鮮問題は初めより国際連合が関係し、今日まで総会で毎会期に議論が継続し、北朝鮮側の支持する陣営と南朝鮮を支持する陣営との間の対立が烈しくなっている。北朝鮮側を支持する陣営は、在韓国連軍司令部の旗のものとすべての外国軍の撤退を求める決議案を国連総会に提出しつづけている。その関係要旨はつぎの通りである。

第一 国連軍司令部を解体し、国連の旗のもとに南韓に駐留しているすべての外国軍隊を撤退させることが必要であると認める。第二、国連軍司令部の解体および外国軍撤退と関連して、朝鮮半島の緊張状態を緩和し平和を強固にするため、休戦協定を平和協定に切り替えることを、休戦協定の実際の当事者たちに訴える。これに対して、南朝鮮を支持する陣営の国連総会に対して提出している決議案の関係主要内容はつぎの通りである。

第一 安全保障理事会の理事国が休戦協定の継続的な順守と、この地域における平和と安全を最大限に維持するのを保障する必要性を考慮して、休戦協定を維持するための適切な方策とともに、国連軍司令部が解体されうよう、直接、関係当事者たちが最短期限内に協議を行なうことを適切に勧奨することを希望する。

第二 国連司令部が一九七六年一月一日を期して解体されうよう、上記の協議が完結し、休戦協定を維持する代案が成立することを希望する。

初めは国連総会において、南朝鮮支持派は圧倒的に強かったが、時日の経過するにつれ、とりわけ発展途上国の

数が増加し、そのグループの中に北鮮支持派が浸透し、南鮮支持陣営は米・英・日を筆頭して奮闘しているけれども、北鮮支持陣営の決議案が近く通過する公算が強くなってきたと觀察される。

国連軍の解体が決議されたとしても、それは国連軍司令部の解体であるから、それ程の實質的な変化をもたらすものとは考えられない。一九五三年の米韓相互防衛条約が有効に存続するのであるから、米国は従前同様に駐兵権を保有し、在韓米國軍の法的地位は毫も動揺するものではない。

問題は、休戦協定の当事者として、国連軍司令官が調印しており、当事者の不存在によって協定が無効となる恐れが存する。従つて事前に休戦協定に代わる新措置について、すべての直接関係者の交渉を進める必要があることは明白である。名前は北鮮側の提案の平和協定であつてもよろしいが、事実上で有効な代案措置が不可缺である。

一九五〇年七月のマッカーサー元帥と李承晩韓国大統領との間の大田協定によつて、朝鮮事變の経続中は、その戦闘行為のために、韓国軍は国連軍司令部の作戦指揮下に置かれている。敵対行為の現在の状態が継続している間、大韓民国の陸海空のすべての軍隊は国連軍司令官の指揮下にあるわけであるのに、その国連軍司令部が解消するならば、米国は米韓相互防衛条約にもとづき、兩軍の連絡をはかる混合委員会を組織して、指揮連營の円滑化を達成する必要がある。或いは当分のうちは、太田協定の国連軍司令官を米國司令官と読み替えると言う方法でもとるより外致し方はないのであろう。とまれ、西方陣營の内側の問題であり、従来うまく行われてきた慣行を尊重して、法の欠缺を補うように工夫せねばならないところである。

朝鮮半島の平和を保障するためには、国連軍司令部解体後にも休戦体制を存続させうる対策が必要であるとい

うことには異論の余地がないのであり、このための協商は、韓国と米国、北鮮と中共を含む関係当事者たちの間で事前に行われるのが、最も合理的でかつ実現可能性のある現実指向型の方法なのであろう。

これを要するに、在韓国連軍の解体と稱するものは、在韓国連軍司令部の解消であって、在韓国連軍の実体をなす米韓国軍の解体すなわちその撤退を意味するものではない。ただ米国軍に国連旗を掲げる権利を喪失させるだけである。私の言う待つ国連軍としての機能はここで終了することは、認めねばならない。

昭和五十年の国連総会において、北朝鮮支持派の四十二カ国共同決議案と南朝鮮支持派の二十八カ国共同決議案がまさに鏢ぜり合いの対決となっていると報ぜられている。撤兵を先きにするか、前提条件をみたすための話し合いを先きにするかの論争である。国際連合は、米国軍の撤兵を勧告する権限はなく、決議しても憲章第二条第七項の立場から、法的効果は生じないが、しかし、その決議が通過するとすれば、米国の立場は道義的に苦しいものとなるであろう。国連軍の解体ともに一切の外国軍隊の撤退を求める決議が通過したとすれば、韓・米・日側の国連外交の失敗と看做さねばならない。事実は十月三十日に相矛盾する二つの決議が同事に採択された。

注

(6) 韓国公報館『韓国問題二つの決議案』―第三十次国連総会―一九七五年九月。

内閣調査室『連報』昭和五十年十月十一日『国連の朝鮮問題討議』。

世界平和教授アカデミー編「アジアの危機と新しい希望」総会N（韓国の危機と新しい希望）。